

市町名	長浜市	市町コード	252034	市町類型	-2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	80,532人	28,562人	(H20.10.1現在)	335人		
17年	82,676人	31,113人	247.01km ²	335人		
増加率	2.7%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31	80,838人	近畿圏・中部圏都市開発区域、辺地・振興山村・特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			
	20.3.31	80,916人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	1,383人	17,242人	20,840人		
	17年	1,373人	15,490人	23,201人		
国勢調査	12年	3.4%	43.0%	51.9%		
国勢調査	17年	3.4%	38.1%	57.1%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成20年度	33,342,990	32,767,768	575,222	144,298	430,924	45,749	19,416	261,416	50,000	185,083
平成19年度	36,699,917	36,142,667	557,250	80,577	476,673	93,233	15,044	341,143	-	262,954
平成18年度	35,137,910	34,403,018	734,892	164,986	569,906	9,717	6,355	38,390	-	35,028
平成17年度	34,333,600	33,583,822	749,778	170,155	579,623	579,623	1,413	48,070	-	629,106

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			18.19.20単年度			
平成20年度	-	-	15.2	16.7	16.3	106.2
平成19年度	-	-	-	-	-	14.1

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	19,806,674	実質収支比率	2.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	776,946	経常収支比率	89.9
基準財政収入額	10,185,004	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	93.6
基準財政需要額	15,054,476	公債費負担比率	16.4
財政力指数	0.661	起債 制限 比率	9.2
積立財政調整基金	3,381,480	18.19.20 3ヶ年平均	9.4
金現減債基金	2,304,184	積立金現在高比率	54.5
在高その他特定目的基金	5,113,110	地方債現在高比率	182.5
土地開発基金現在高	811,672	債務負担行為額	3,151,725
地方債現在高	36,149,580		

6. 市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 4,210,531	34.5	1.4	4,313,876	-
	法人分 1,182,968	9.7	13.7	1,295,414	150,619
固定資産税	純固定 資産税 5,469,478	44.8	4.5	5,407,867	-
	交付金 12,671	0.1	20.5	12,672	-
軽自動車税	170,850	1.4	4.0	169,101	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	480,385	3.9	3.3	487,069	-
特別土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	11,526,883	94.3	0.8	11,685,999	150,619
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 25,262	0.2	8.2	-	-
	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 669,405	5.5	3.7	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	12,221,550	100.0	0.9	11,685,999	150,619
徴収率	市町村民税	現年分 97.6%	固定 資産 税 現年分 99.1%	合計 現年分 98.4%	
		滞繰分 24.5%	滞繰分 23.1%	滞繰分 24.0%	
		計 94.4%	計 96.7%	計 95.8%	

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	21.4.1	806	一般職員	455	145,930	321	40.2
副市町長	21.4.1	691	教育公務員	102	31,275	307	38.0
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	21.4.1	641	技能労働職員	29	7,992	276	49.1
議長	18.2.13	445	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.2.13	387	合計	586	185,197	316	40.2
議員	18.2.13	356					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数				
歳入	6,861,980	歳入	161,739	歳入	682,822	歳入	603,795	水道	774	2,028	2
うち普通会計からの 繰入金	451,914	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	44,683	うち普通会計からの 繰入金	132,906	病院	711,006	898,875	911
歳出	6,904,355	歳出	130,191	歳出	672,975	歳出	603,425	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	4,525,966	うち 医療費	36,625	うち 医療諸費	577,036	うち 広域連合納付金	567,654	介護施設 (法遵)	-	-	-
収支	42,375	うち 施設整備費	-	収支	9,847	職員数	4	簡易水道	36,636	29,458	5
加入世帯数	11,376	収支	31,548	職員数	-	21.3.31 被保険者数	9,140	公共 下水道	168	1,135,940	14
被保険者数	21,136	職員数	5			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	10	218,686	3
1世帯当り 保険税等調定額	198,129					歳入	4,706,799	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,639					うち普通会計からの 繰入金	738,900	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	326,663					歳出	4,660,591	観光施設	-	-	-
職員数	7					うち 保険給付費	4,274,624	駐車場	-	-	-
						収支	46,208	市場	-	-	-
						職員数	23	介護施設 (非遵)	-	-	3

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	12,107,404	33.0	11.4	12,221,550	36.7	0.9	12,221,550	11,552,145	
地 方 譲 与 税	322,183	0.9	65.4	310,466	0.9	3.6	310,466	310,466	
利 子 割 交 付 金	45,033	0.1	34.8	45,701	0.1	1.5	45,701	45,701	
配 当 割 交 付 金	42,427	0.1	30.0	16,683	0.1	60.7	16,683	16,683	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,809	0.1	11.9	5,933	0.0	77.9	5,933	5,933	
地 方 消 費 税 交 付 金	722,071	2.0	1.3	680,490	2.0	5.8	680,490	680,490	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	203,142	0.6	5.6	184,180	0.6	9.3	184,180	184,180	
地 方 特 例 交 付 金 等	78,035	0.2	72.5	149,698	0.4	91.8	149,698	149,698	
地 方 交 付 税	6,813,754	18.6	9.4	6,882,529	20.6	1.0	6,882,529	5,850,786	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	16,310	0.0	1.0	14,832	0.0	9.1	14,832	14,832	
小 計	20,377,168	55.5	1.4	20,512,062	61.5	0.7	20,512,062	18,810,914	
分 担 金 ・ 負 担 金	220,549	0.6	26.5	255,592	0.8	15.9	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	613,648	1.7	9.9	596,877	1.8	2.7	49,514	49,514	
国 庫 支 出 金	2,971,909	8.1	0.6	2,652,642	8.0	10.7	314,479	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,619,301	4.4	8.8	1,687,562	5.1	4.2	4,419	-	
財 産 収 入	93,026	0.3	44.2	136,631	0.4	46.9	71,477	36,919	
寄 附 金	12,280	0.0	61.1	51,606	0.2	320.2	-	-	
繰 入 金	1,307,705	3.6	894.6	756,068	2.3	42.2	650,000	-	
繰 越 金	734,892	2.0	2.0	557,250	1.7	24.2	509,238	-	
諸 収 入	4,258,839	11.6	3.1	3,898,300	11.7	8.5	197,429	3,323	
地 方 債	4,490,600	12.2	27.5	2,238,400	6.7	50.2	776,900	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	829,400	2.3	9.3	776,900	2.3	6.3	776,900	-	
歳入合計 (7)	36,699,917	100.0	4.4	33,342,990	100.0	9.1	23,085,518	(*) 18,900,670	
人 件 費 (1)	5,467,664	15.1	0.6	5,432,418	16.6	0.6	4,942,233	21.4	4,068,837
扶 助 費	4,293,885	11.9	5.3	4,479,857	13.7	4.3	1,766,643	7.7	1,766,643
公 債 費	3,905,954	10.8	16.0	3,959,181	12.1	1.4	3,787,346	16.4	3,525,930
内 元 利 償 還 金	3,904,674	10.8	15.9	3,953,840	12.1	1.3	3,782,005	16.4	3,520,589
一 時 借 入 利 子	1,280	0.0	1,541.0	5,341	0.0	317.3	5,341	0.0	5,341
(小 計)	13,667,503	37.8	6.1	13,871,456	42.3	1.5	10,496,222	45.5	(7) 9,361,410
物 件 費	3,580,677	9.9	2.4	3,616,298	11.0	1.0	2,787,233	12.1	2,297,554
維 持 補 修 費	167,521	0.5	50.8	135,236	0.4	19.3	116,975	0.5	116,975
補 助 費 等	4,104,440	11.4	4.9	4,273,876	13.0	4.1	3,805,011	16.5	3,033,974
うち一部事務組合 に対するもの	2,129,758	5.9	5.4	2,086,245	6.4	2.0	1,950,102	8.4	1,878,675
(小 計)	7,852,638	21.7	3.0	8,025,410	24.5	2.2	6,709,219	29.1	(7) 5,448,503
繰 出 金	3,162,324	8.7	1.7	3,339,034	10.2	5.6	3,120,319	13.5	(3) 2,800,490
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,271,636	9.1	6.2	2,668,273	8.1	18.4	119,558	0.5	(7) 81,758
積 立 金	2,647,196	7.3	298.7	810,958	2.5	69.4	100,000	0.4	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(7)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(7)	17,692,161
計 (7)	30,601,297	84.7	8.4	28,715,131	87.6	6.2	20,545,318	89.0	経常余剰額 (7)-(7)
投 資 的 経 費 計 (7)	5,541,370	15.3	10.0	4,052,637	12.4	26.9	1,964,978	8.5	1,208,509
普 通 建 設	5,541,370	15.3	10.0	4,052,637	12.4	26.9	1,964,978	8.5	1,208,509
内 補 助 単 独	2,329,484	6.4	17.0	1,192,815	3.6	48.8	91,154	0.4	経常収支比率 89.9%
国直轄・ 県営事業負担金	3,059,991	8.5	4.5	2,775,791	8.5	9.3	1,813,090	7.9	事業費支弁に係る 職員の人件費
同級団体負担金	137,501	0.4	0.6	72,476	0.2	47.3	53,034	0.2	普通建設
受託事業	7,700	0.0	皆増	7,700	0.0	0.0	7,700	0.0	うち補助
災害復旧	6,694	0.0	35.0	3,855	0.0	42.4	-	-	うち単独
失業対策	-	-	皆減	-	-	-	-	-	災害復旧
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (7)	5,541,370	15.3	10.1	4,052,637	12.4	26.9	1,964,978	8.5	計 (1)
歳 出 合 計 (7)+(7)(7)	36,142,667	100.0	5.1	32,767,768	100.0	9.3	22,510,296	97.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (1)+(1)	5,574,752	15.4	0.6	5,512,300	16.8	1.1	5,020,304	21.7	国・県支出金
歳入歳出差引額 (7)-(7)	557,250		24.2	575,222		3.2	575,222	2.5	地 方 債 税 等